

株主各位

第151回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

会 社 の 体 制 及 び 方 針
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

日 本 曹 達 株 式 会 社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

会社の体制及び方針

(1) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス委員会を設置し、「日曹グループ行動規範」の周知により法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底するとともに、内部通報制度を適切に運用いたします。
- ② 社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR（企業の社会的責任）活動に取り組みます。
- ③ 「職務及び責任権限規定」等の会社規定に基づき、職務執行の権限役割を明確化いたします。
- ④ 取締役が他の取締役の不正行為、法令・定款違反を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役会に報告いたします。
- ⑤ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し、一切関係を持ちません。
- ⑥ 反社会的勢力による不当要求に際しては、総務部が統括・窓口部署となり、対応マニュアルに基づき組織的に対応するとともに、警察等の外部専門機関と緊密に連携いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な職務執行に係る情報について、「文書管理規定」「営業秘密管理規定」等の会社規定に基づき、適切に記録保管いたします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底いたします。
- ② 社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、環境保護・労働安全・製品安全・人権に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」等の会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然防止を図ります。
- ③ 万一の重大事故発生時には、「保安管理規定」等の会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。
- ④ 大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「事業継続計画（BCP）」に基づいて適切に対応いたします。
- ⑤ その他業務執行に関連して発生する各種リスクには、所管する各部署が対応マニュアル等に基づいて適切に対応いたします。
- ⑥ 「内部統制監査室」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価するとともに、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を図ります。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会（原則月1回開催）では、法令・定款で定められた事項及び「取締役会規則」で定められた経営上の重要な（一定金額以上等明確な基準に基づく）意思決定の審議、並びに業務執行の監督を行います。

また、「経営会議運営規則」に基づき、社長、執行役員である取締役及び社長が出席を要請した者をもって構成される経営会議（原則週1回開催）では、取締役会審議事項以外の重要な業務執行の審議を行い、迅速な意思決定に努めます。

② 「業務分掌規定」「職務及び責任権限規定」等の会社規定に基づき、職務執行の権限役割を明確化いたします。

5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 「日曹グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動を徹底いたします。

② 「関係会社管理規定」に基づき、グループ会社に対し適切な経営評価・管理を行い、当社グループとして健全な発展を図るため、下記の体制を整備し運用いたします。

- ・グループ会社における経営上重要な事項の決定に際しては、当社と事前協議等を行う
- ・グループ会社の業績については定期的に当社へ報告が行われる体制を構築する
- ・グループ会社における業務の執行状況については、当社内部統制監査室による内部統制評価を行う

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が職務補助者の設置を求めた場合には、協議の上、これを配置いたします。

7) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

職務補助者を配置する場合には、その任免等について監査役会の同意を得ることといたします。

8) 取締役及び使用人が監査役会または監査役への報告をするための体制

① 監査役は、経営会議等の重要な会議に出席いたします。

② 業務執行に関する重要事項（グループ会社に係る重要事項も含みます）及び監査役が報告を求めた事項については、監査役に報告・説明いたします。

③ 稟議書等の決裁書類及び重要な会議の議事録等を監査役に回付いたします。

④ 「内部統制監査室」は、監査結果及び内部統制の運用状況について監査役会に報告いたします。

⑤ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び他の取締役の不正行為、法令・定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会に報告いたします。

⑥ 内部通報制度においてコンプライアンス委員会事務局、外部弁護士事務所及び監査役の三つの通報窓口を設置します。

⑦ 内部通報制度により通報を行った者について、通報をしたという事実により何ら不利益な扱いを行わないことを日曹グループ行動規範に規定しています。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 社長と監査役は四半期に1回程度、経営全般の重要な事項について意見交換を行います。
- ② 代表取締役と監査役の定期的な懇談を行います。
- ③ 会計監査人と監査役が密接に連携できるよう、監査の計画及び結果報告等の定期会合その他情報交換等を行います。
- ④ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等に応じています。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①取締役の職務の執行

当事業年度において取締役会を16回開催し、法令・定款及び当社取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定と業務執行の監督を行いました。

取締役兼務の執行役員等により構成する「経営会議」を原則週1回開催し、迅速性が要求される重要な業務執行や取締役会付議事項の事前審査等を行いました。

②監査役の関連

経営会議等の重要会議に出席し、すべての稟議書を確認するとともに、国内外の各拠点を往査し、さらにグループ会社の監査役等とも連携しております。

取締役及び使用人からグループ会社を含めた重要な職務の執行について報告を受け必要に応じて説明を受けております。

③グループ会社については、年2回、各社により当社経営陣に業績についての報告が行われました。主要グループ会社のトップとも定期的に会合を持ち、経営上の重要な問題について協議を行っております。その他グループ会社管理については、「関係会社管理規定」により、総合企画室が窓口となりグループ会社の諸問題について随時協議を行い、必要に応じて取締役会ないし経営会議において報告・検討を行いました。

また同規定について意思決定プロセスをより明確化する改定を行い本年度より適用しております。

④コンプライアンス委員会を開催し更なるコンプライアンスの徹底に努めました。またグループ会社を含めたコンプライアンス意識向上のためコンプライアンス・アンケートを実施し結果の分析を行い、コンプライアンス委員会に報告を行うとともに社内報に結果を掲載し啓蒙活動を行いました。

⑤内部統制監査室は、監査結果及び内部統制の運用状況について取締役会及び監査役会に報告するとともに、グループ会社における業務の執行状況について内部統制評価を行いました。

⑥「CSR推進委員会」を年2回開催し、環境保護・労働安全・製品安全・人権に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」等の会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図りました。

以上

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	80,166	△2,250	136,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,759		6,759
自己株式の取得				△938	△938
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	4,944	△933	4,011
当期末残高	29,166	29,359	85,111	△3,184	140,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,220	△163	△2,100	373	5,328	3,146	144,916
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,759
自己株式の取得							△938
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,260	0	△1,390	△838	△4,490	1	△4,488
連結会計年度中の変動額合計	△2,260	0	△1,390	△838	△4,490	1	△476
当期末残高	4,959	△163	△3,491	△465	838	3,147	144,440

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結注記表)

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社数 18社

主要な連結子会社の名称

日曹商事(株)、三和倉庫(株)、日曹エンジニアリング(株)、日曹金属化学(株)、ニッソーファイン(株)
他13社

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)、Certis Europe B.V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（主要な耐用年数）

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主要な耐用年数）

自社利用ソフトウェア 5年

商標権及び製品登録所有権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」は1百万円であります。

追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2016年5月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および参与（以下「役員等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に、役員等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において196百万円、70,840株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

製品	21,824百万円
仕掛品	1,160百万円
未成工事支出金	204百万円
原材料及び貯蔵品	7,456百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額	
投資有価証券	77百万円
② 担保に係る債務	102百万円

3. 有形固定資産に係る減価償却累計額 150,000百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

Novus International, Inc.
Certis Europe B.V.

14,187百万円
460百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 31,127,307株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	907	30	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	907	30	2019年9月30日	2019年12月4日

(注1) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注2) 2019年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,495百万円
② 1株当たり配当額 50円
③ 基準日 2020年3月31日
④ 効力発生日 2020年6月29日

(注1) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注2) 配当金の総額には株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(注3) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当20円を含んでおります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	17,229	17,229	－
(2) 受取手形及び売掛金	41,063	41,063	－
(3) 電子記録債権	2,514	2,514	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,182	17,182	－
(5) 支払手形及び買掛金	(15,129)	(15,129)	－
(6) 電子記録債務	(2,383)	(2,383)	－
(7) 短期借入金	(12,891)	(12,891)	－
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	(15,043)	(15,050)	(6)
(9) デリバティブ取引	(73)	(73)	－

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利

率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,254百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,734円24銭
1 株当たり当期純利益	224円28銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 70,840株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 71,532株）。

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である上越日曹ケミカル株式会社を吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で吸収合併を行いました。

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称 上越日曹ケミカル株式会社

事業の内容 カセイカリ、塩素、塩素製品、その他各種化学工業品の製造・加工・販売

(2) 企業結合日 2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、上越日曹ケミカル株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本曹達株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

上越日曹ケミカル株式会社は、カセイカリ、塩素、塩素製品、その他各種化学工業品の製造・加工・販売を行っております。同社を当社に吸収合併することで、経営のさらなる効率化を図ります。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	58,392	59,235	△2,250	114,517
当期変動額									
剰余金の配当						△1,814	△1,814		△1,814
当期純利益						△259	△259		△259
自己株式の取得								△938	△938
自己株式の処分			△0	△0				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△2,074	△2,074	△933	△3,007
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	56,318	57,161	△3,184	111,510

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,358	△41	6,317	120,834
当期変動額				
剰余金の配当				△1,814
当期純利益				△259
自己株式の取得				△938
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,191	30	△2,161	△2,161
当期変動額合計	△2,191	30	△2,161	△5,168
当期末残高	4,167	△11	4,155	115,665

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

のれん、商標権及び製品登録所有権 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 環境対策引当金

法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。
6. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」は1百万円であります。

追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2016年5月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および参与（以下「役員等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に、役員等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

1.取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において196百万円、70,840株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額		117,570百万円
2. 保証債務の内容及び金額		
被保証会社等	被保証債務の内容	保証金額
Alkaline SAS	借入債務	717百万円
Novus International,Inc.	借入債務	14,187百万円
Certis Europe B.V.	借入債務	460百万円
(株)日曹建設	借入債務	75百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
関係会社に対する金銭債権		15,857百万円
関係会社に対する金銭債務		11,074百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売上高		31,672百万円
仕入高		21,397百万円
営業取引以外の取引高		12,787百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における自己株式の種類及び数		
普通株式		1,282,557株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
減損損失	500
関係会社株式・出資金評価損	1,258
賞与引当金	597
環境対策引当金	159
価格精算見積額	309
その他	786
繰延税金資産小計	3,611
評価性引当額	△1,442
繰延税金資産合計	2,168
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△372
前払年金費用	△2,336
その他有価証券評価差額金	△1,851
その他	△5
繰延税金負債合計	△4,565
繰延税金負債の純額	2,396

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	名 称	議決権所有割合	関 係 内 容	取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
子会社	日 曹 商 事 (株)	56.92%	当社の化学品を販売委託し、当社が原料を購入	当社が化学品を販売	15,804	売 掛 金	4,334
	日曹金属化学(株)	100.00%	当社の化学品を製造委託し、産業廃棄物処理を委託	製造設備等の賃貸(注3)	956	—	—
	ニッソーファイン(株)	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を製造委託	貸付金の回収(注4)	400	短期貸付金	2,140
	NISSO AMERICA INC.	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を販売委託	当社が化学品及び農業化学品を販売	3,419	売 掛 金	1,557
	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を販売委託	当社が化学品及び農業化学品を販売	10,317	売 掛 金	3,400
	日曹エンジニアリング(株)	100.00%	当社の製造設備等の建設・工事を委託	預り余剰資金の預り(注5)	2,700	預り金	5,000
	Alkaline SAS	100.00%	当社が銀行借入に對する債務を保証	債務保証(注6)	717 (6,000千EUR)	—	—
関連会社	Novus International, Inc.	20.00%	当社が銀行借入に對する債務を保証	債務保証(注6)	14,187 (130,360千US\$)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
- (注3) 製造設備等の賃貸料は、賃貸資産の維持管理費用を基に決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で記載しております。
- (注5) 余剰資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、資金の決済が随時行われているため、純額で記載しております。
- (注6) 債務保証については、保証料を受領しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,875円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	△8円60銭

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度 70,840株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度 71,532株)。

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である上越日曹ケミカル株式会社を吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で吸収合併を行いました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称 上越日曹ケミカル株式会社

事業の内容 カセイカリ、塩素、塩素製品、その他各種化学工業品の製造・加工・販売

(2)企業結合日

2020年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、上越日曹ケミカル株式会社は解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

日本曹達株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

上越日曹ケミカル株式会社は、カセイカリ、塩素、塩素製品、その他各種化学工業品の製造・加工・販売を行っております。同社を当社に吸収合併することで、経営のさらなる効率化を図ります。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。